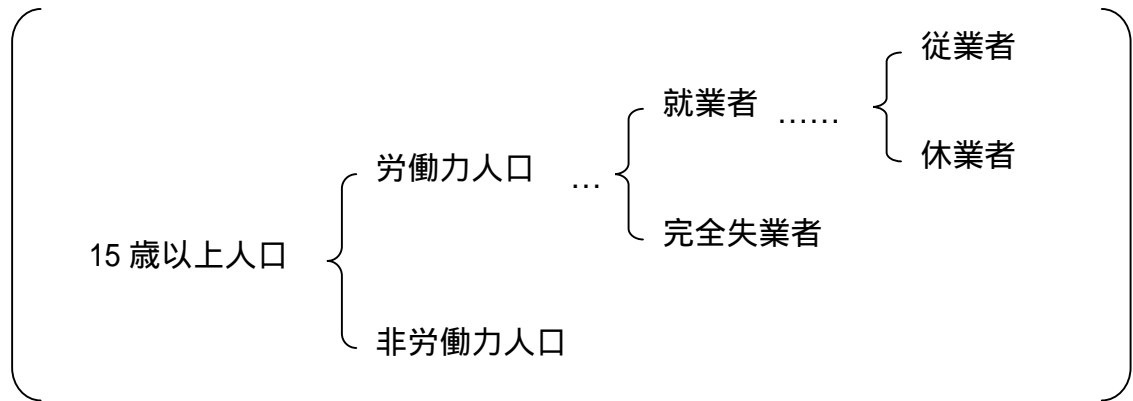


[用語の解説]

就業状態は、調査週間中（毎月の月末1週間）の活動状態により次のように区分します。



労働力人口.....15歳以上人口のうち、次の就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者.....次の従業者と休業者を合わせたもの

従業者.....調査週間中に収入を伴う仕事を1時間以上した者

（学生のアルバイト、主婦のパートタイム、内職等を含む）

休業者.....仕事を持っていながら調査週間中は病気や休暇などのため仕事をしなかった者

完全失業者.....仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者及び仕事があればすぐにつくことができる状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者

非労働力人口.....15歳以上人口のうち、労働力人口以外の者
（家事、通学、高齢者など）

$$\text{労働力人口比率} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者数}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

[利用上の注意]

- 1 この資料は、総務省統計局が実施している「労働力調査」の愛知県分の個別データ（毎月約2,200世帯、15歳以上の者約5,300人）の使用について総務省の承認を得て、愛知県が独自に公表するものです。
- 2 調査は、毎月末日（12月は26日）現在で行い、就業状態については月末1週間について調査したものです。
- 3 総務省統計局においては都道府県ごとの標本設計は行っており、また標本規模も小さいことから全国結果に比べて誤差が大きくなる可能性がありますので、利用に当たっては注意を要します。

本県の平成26年平均の標準誤差及び標準誤差率は、下表のとおりです。

（千人，％）

年平均	推計値				標準誤差				標準誤差率			
	労働力			非労働力 人口	労働力			非労働力 人口	労働力			非労働力 人口
	人口	就業者	完全 失業者		人口	就業者	完全 失業者		人口	就業者	完全 失業者	
平成 26年	4012	3906	106	2387	36	37	5	36	0.9	0.9	5.2	1.5

* 労働力調査では調査対象を毎月1/12ずつ入れ替え、一度調査対象となった世帯に2年連続で調査を依頼している。調査開始月を4区分（例えば1月、5月、9月など4か月毎）し、かつ1年目・2年目にわけ計8つの副標本に区分し、その副標本毎に集計した数字をサンプルとして誤差の判断基準となる標準偏差を計算した。

- 4 表中の数値は、総数に分類不能及び不詳の数を含みます。また、四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 5 本文及び表中の用法は次のとおりです。
 - 「ポイント」… 構成比及び増加率の%差
 - 「 - 」… 該当がない場合及び計算不能
 - 「 」… マイナス